



iran現代史における 対米関係の変遷と核開発問題

22078108 柴田蒼生



はじめに

a) 2025年6月の核交渉決裂

ア) 米国の和解案送付→イラン側は拒絶の意向

イ) トランプ大統領の強硬発言 → 協議の難航度露呈

ウ) 国際原子力機関の高濃縮ウラン保有量急増の指摘

→3か月で1.5倍



b) 6月13日の軍事衝突発生

ア) イスラエルの核施設先制攻撃とイランの報復

イ) 民間被害拡大→日本政府の邦人退避勧告の実施

c) 米軍介入と停戦合意

ア) 6月22日の米軍爆撃実施 → 25日の停戦交渉合意

イ) 核物質の秘密移送 技術温存と開発後退の限定性

ウ) ハメネイ師 國際監視体制の無意味化への懸念

第1章

イランの成り立ち

第1節 イランの概要

a) イランの概要

ア) 西アジアに位置

イ) 国土約160万平方キロメートル

→日本の約4倍

ウ) 首都はテヘラン 北部に位置

才) 人口約8920万人(2023年)

力) 公用語はペルシア語

キ) ペルシア系民族が多数の民族国家



b) イランの宗教

人口の約98%がイスラム教徒

→そのうち約90%がシア派

c) イランの環境

ア) 国土の大部分が乾燥したイラン高原で砂漠とオアシスで構成

イ) ピスタチオや稻、果物、ハーブが主要な農産物



第2節 民族運動と近代化

- a) 近代イラン
 - ア) イランは1900年以前は絶対王政（専制君主制）で腐敗した政治制度が継続
 - イ) 1820年代、西洋の国々のアジア支配が進行
→植民地化はされないが、鉄道、灌漑、税関など多数の利権譲渡が実施
- ↓
- このため近代化政策が不実施

b) 初の革命運動

- ア) 政府の売国行為で各地で革命運動が発生
- イ) 近代イラン最初の民衆運動タバコ＝ボイコット運動
が勃発→その後の立憲革命に多大な影響
- ウ) イランの有力な特産品水たばこが利権譲渡
商人と宗教指導者を中心とした反対運動が勃発
- エ) 宗教指導者の呼びかけにより、国民の不買運動、一
斉禁煙により利権譲渡を撤廃
→非暴力で国家権力に勝利

第3節 立憲から大戦下への道

a) 国内での立憲運動の発生

ア) 1905年 日露戦争の影響で国内の砂糖の価格が高騰
→市民の抗議 + 専制批判と法の支配の必要性

↓ ストライキ

王朝が国民議会招集

↓

1907年初の議会で憲法承認

b) 第一次世界大戦下のイラン

- ア) イランは中立を宣言→しかし北部領土が戦場化
食糧自給率低下、戦争景気の不発生→国力低下
- イ) 強力な中央政府の国家統一が必要不可欠と認識拡大
- ウ) 1921年 国内の混乱と、列強の圧力を背景に軍人レザー・ハーンがクーデターを実行
自ら国王レザー・シャーとなり、独裁的性格の強い
パフレヴィー朝を設立

c) 第二次世界大戦下のイラン

- ア) 1941年イギリス・ロシアが親ナチス勢力追放を口実にイランへ侵攻
- イ) これによりレザー・シャーは退位、息子のモハンマド・レザー・パフレヴィーが新国王に即位

第2章

近代化政策と革命

への道

1節 石油国有化への挑戦

a) 石油国有化運動の発生

- ア) 第二次大戦後 国力回復が責務
- イ) イギリス石油会社の長年の利益独占への反発発生
- ウ) 政治家モサッデクの登場と「国民戦線」の結成
- エ) 国民の熱狂的な支持 → 1951年 石油国有化法案の承認
- オ) モサッデクの首相就任

b) 国有化の挫折

- ア) イギリスと国際石油資本の強力な抵抗
- イ) イギリスによるタンカー航行の封鎖
- ウ) 国際石油資本のイラン産石油の取引拒否

↓

- エ) 石油輸出の完全停止と深刻な経済的打撃
- オ) 冷戦を背景としたアメリカの介入

2節 白色革命の功罪

a) 白色革命の開始

ア) 国王の権力安定化のための恩恵的改革の必要性

→1963年 議会停止と国王の勅令による改革の強行

イ) 国民戦線や宗教界代表のホメイニ師からの反発

ウ) 軍隊の容赦ない弾圧 → 国王の絶対的権力の確立

b) 白色革命の主な内容

ア) 6つの項目を柱

- ①農地改革②森林・牧草地の国有化③国有工場の民間への売却④工業利益の従業員への配分⑤婦人参政権
- ⑥教育兵团の創設

イ) 改革の核心は農地改革

→真の狙いは大地主層の経済的基盤の解体

ウ) 教育兵团の創設

→農村部への国家統制の浸透

c) 白色革命の結果

ア) イラン社会の文化乖離と経済混乱の発生

イ) 農地改革の失敗 → 小農民の困窮と負債の増大

↓

ウ) 農村から都市への大規模な人口移動 → 食料生産基盤の破壊

エ) 食料輸入国への転落

↓

後の革命の発端

第3節 イラン革命とイスラーム体制

a) イラン革命の背景

ア) 1970年代白色革命での経済的激動

イ) 莫大な石油収入を元手とした急速な工業化の推進

↓

ウ) 深刻なインフレとイラン文化の変容の発生

エ) 富の偏在と国民の深刻な不満の蓄積

オ) アメリカへの過度な依存→国家主権への懸念

b) 革命の本格化と君主制の崩壊

- ア) 1978年 宗教指導者牽引の大衆の抵抗運動の開始
- イ) 弾圧と追悼式が新たなデモへ継続
→反国王運動が全国へ拡大
- ウ) 1978年9月 軍の大規模無差別発砲事件
→和解の可能性の消滅
- エ) 1979年1月 国王の国外逃亡
→同年2月 ホメイニ師の帰国
君主制の事実上の崩壊

c) イスラーム体制の確立

- ア) 革命後の権力移行過程でホメイニ師とその追随者が
主導権の掌握
- イ) 1979年3月、国民投票で「イスラーム共和国」樹立
- ウ) 新憲法の制定 → ホメイニ師が最高指導者の神政体制
の創出
- オ) 革命防衛隊の反体制派弾圧

第3章

紛争と政治的イデオロギー

第1節 イスラーム体制の樹立と内外の試練

a) 対外危機と内部の混乱

- ア) 1979年11月、テヘラン米国大使館占拠事件の発生
- イ) 1980年1月、初代大統領バニー・サドルの選出
- ウ) 米軍の人質救出作戦失敗（砂嵐の影響）およびクーデター計画の露見

b) 指導層の殉教と体制の安定化

ア) テロでイスラーム共和党本部爆破→閣僚ら72名の殉教

イ) 後任大統領も殺害

→ 未曾有の危機下でのアーヤッラー・アリー・ハーメ

ネイー大統領選出

↑現最高指導者

第2節 イラクの思惑と泥沼の戦争

a) イラク軍の奇襲と開戦の背景

ア) 1980年9月 イラク軍の全面侵攻開始

→ 領土主権奪還と革命波及の阻止

イ) 当初のイラン側の防衛失敗 → 西側主要都市の占拠

b) 体制統合と戦局の転換

ア) ホメイニ師の下での軍指揮系統一本化

イ) 1981年9月反転攻勢の開始 → 1982年5月イラク軍の領外撤退

c) 戦争継続とイラク領内への進攻

ア) イラク側の停戦要請 → イラン側の断固拒否および賠償要求

イ) ホメイニ師による進攻決定
→ イラク政権打倒の標榜

第3節 戦線の長期化と「毒杯」

a) 消耗戦と非人道的兵器の行使

ア) 進攻の失敗で膠着状態の継続

→ 革命防衛・殉教精神による人的犠牲の拡大

イ) イラクの化学兵器（神経ガス）の使用 → 國際的非難の実効性欠如

ウ) テヘラン等へのミサイル攻撃 → 民間被害増大

b) タンカー戦争とアメリカの直接介入

ア) 石油供給路の遮断狙い → ペルシア湾でのタンカーおよび施設への攻撃

イ) 米海軍による介入（護衛作戦）→ イラン軍と公然と交戦

c) 惨劇の果ての停戦受諾

ア) 1988年7月米巡洋艦の民間機撃墜事件発生

→ 290名全員死亡

イ) アメリカとの全面戦争への危機感

→ 体制維持のためホメイニ師苦渋の停戦決断

ウ) 1988年8月、国連監視下の停戦発効

→ 両国の甚大な損害と中東でのアメリカ影響力増大

第4章

激動する國際情勢

と国内の変容

第1節 核開発疑惑の浮上と対米関係の激化

a) 秘密施設の暴露と国際的包囲網

ア) 2002年 反体制派が未申告の核施設を暴露
→ 兵器級ウラン製造への強い疑念

イ) アメリカが「悪の枢軸」と呼称
→ 断続的な国連制裁決議の採択

b) 核合意の成立とトランプ政権の離脱

ア) 2013年、稳健派ロウハニ大統領選出
→ 2015年、歴史的な核合意締結

- イ) 2018年トランプ大統領の一方的離脱
→ 封じ込め政策と経済制裁の全面的再開
- c) 衝突の頂点としての司令官殺害
 - ア) 2020年1月米軍が革命防衛隊司令官のソレイマーニーを無人機攻撃で殺害
 - イ) 報復としてイランがイラク米軍基地へミサイル攻撃
→ 核合意上の制限の事実上の完全撤廃と対米関係がさらに悪化

第2節 マフサ・アミニ事件と宗教的問題

a) アミニ事件と抗議の全土拡大

ア) 2022年9月風紀警察がヒジャブ（スカーフ）未着用の女性の拘束・不審死

イ) 「女性、命、自由」のスローガンの下での身体統制への抵抗運動発生

b) 世代間断絶と体制の危機

ア) 若年層のグローバル価値観と神権政治規範の衝突

- イ) ヒジャブ強制への反発と体制アイデンティティへの疑問
- c) 弾圧と無言の抵抗
 - ア) 治安部隊の実弾鎮圧・死刑執行 → 恐怖支配の強化
 - イ) 鎮圧後も街頭でのヒジャブ非着用など非暴力抵抗

第3節 核がもたらす代理から直接戦闘

a) 外交の停滞と直接衝突の段階

ア) バイデン政権下の核合意復帰協議難航

→イランのロシアへ軍事ドローン提供発覚

イ) 以前はイスラエルなど中東と「影の枢軸」として衝突

→ハマスなどの組織を支援し代理戦争を実施

b) 12日間戦争の勃発

- ア) 2025年6月13日米イスラエル連合軍の核施設の大規模爆撃開始←核開発がデッドラインへ到達と判断
- イ) イランも報復でイスラエル領内へミサイル攻撃開始
イラン320名以上イスラエル60名以上死者の発表
- ウ) 2025年6月22日アメリカ軍の軍事介入が開始
→軍事施設の被害増大→反撃能力低下
- エ) 2025年6月23日アメリカ側から停戦合意申請
→イラン側受諾で停戦

終章 今後の展望

2つの外交思想の比較

ジョン・ボルトン

イラン体制への徹底不信



封じ込めのみならず武力行使

対話や合意は不要でイラ
ン現体制を武力で解体



「力による屈服」

バラク・オバマ

新たな核合意締結が責務



経済制裁だけでは根本的解決
不可と判断



対話と調停で平和的解決



「対話による共存」

a)私はオバマの対話路線に賛同

ア) 強硬路線では「12日間戦争」のような死傷者発生の可能性大

→根本的解決がされないことが最重要項目

イ) トランプは「勝利」とアピールに執着

ウ) アメリカ一国の支配と管理では不十分

→国際社会全体の協力と対話の継続が必要不可欠